

## 第8章

# 情報階層帰属意識の規定要因

藤岡 勲

### 1 はじめに

本調査には、「情報化への対応という面で、仮に社会全体を5つの階層に分けるとすると、あなた自身はこのうちのどれに入るとお考えですか。」という問がある。これは、情報階層帰属意識についての問である。

私は、この情報階層帰属意識が情報社会研究において重要な役割を担っている、と考える。なぜなら、情報に関わる人々の意識と行動が相互に規定し合うと考えるならば、この情報階層帰属意識について知ることによって、人々の情報行動についても多くのことを知ることが可能となり、ひいては両者によって形成されている情報社会そのものについても多くのことを知ることが可能となるからだ。

しかし、このように重要な役割を担っていると考えられるにもかかわらず、私がみるかぎりでは、情報階層帰属意識についての研究は、直井優・菅野剛・岩淵亜希子(2003)による基本的な特徴の記述を除き、これまでなされたことがない。したがって、当然のことながら、これが何によって規定されているのかもわかっていない。よってここでは、この情報階層帰属意識が何によって規定されているのか、についてみていく。

ところで、情報階層帰属意識というのは、文字通り、個人が「情報階層」の中で自分がどの階層に属すと認識しているのかをみた変数である。この情報階層というのは、「階層」全体の中でも情報化への対応という1側面に焦点をあてたものである。よって、情報階層はこの階層に内包されるものである、と言える。ということは、論理上では、情報階層についての意識である「情報階層帰属意識」も、階層研究において重要な役割を担っている階層についての意識である「階層帰属意識」(富永編 1979; 原編 1988; 原編 1990; 間々田編 1998; 海野編 2000)に内包される、と考えられる。

だが、情報階層帰属意識は、実際に階層帰属意識に内包されるものなのだろうか。

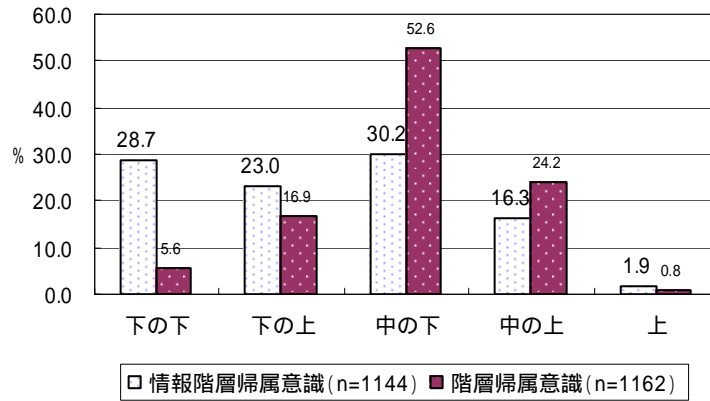


図1 情報階層帰属意識と階層帰属意識の分布

図1をみると、階層帰属意識は、「中の下」の52.6%という大きな値を中心にして、ほぼ正規分布している。他方、情報階層帰属意識は、「中の下」がもっとも大きな値をしめしている点と、「上」がきわめて小さい値をしめしている点では、階層帰属意識と変わりはない。しかし、情報階層帰属意識の場合、その「中の下」の値も30.2%とそこまでは大きくない。しかも、情報階層帰属意識では、「下の下」・「下の上」・「中の下」・「中の上」の4つの割合の差が小さい。このように、情報階層帰属意識と階層帰属意識の分布は異なっているのである。

次に、情報階層帰属意識と階層帰属意識との相関係数をとってみた。すると、その値は0.362であった。ある変数が他の変数を内包すると断言するには、この値は小さすぎるように私は思う。

以上のように、両者の分布が異なること、そして両者の相関係数の値が小さいことから、情報階層帰属意識は階層帰属意識に内包されるものである、という判断はここではひかえる。

このように、情報階層帰属意識が階層帰属意識に内包されるものであるかわからない状態では、階層帰属意識の規定要因の説明を試みたこれまでの分析枠組が情報階層帰属意識においてもそのままではまると考えるのは、少し短絡的すぎるきらいがある。しかしかといって、これらの分析枠組をまったく参考にしないのは惜しい。そこで次節では、情報階層帰属意識の規定要因を知るために、これまでの階層帰属意識研究の分析枠組からもヒントを得た、私がもちいる分析枠組を説明する。

## 2 分析枠組

本報告では、分析枠組として2つの枠組を採用する。それらは、意識の形成要因としての社会的位置と、帰属意識の評価基準としての客観的な指標である。

まず1つ目の「意識の形成要因としての社会的位置」について述べていく。原純輔(1990)は、意識の社会学的分析について以下のように述べている。

意識の持主である個人は、社会学においては、まずさまざまな社会的位置の占有者と

みなされる。それぞれの社会的位置では、社会的役割や社会的地位が異なっており、同一あるいは類似の社会的位置の占有者は、比較的良好似た意識を発達させやすいと考えられる。……このことから、意識の社会学的分析とは、意識と社会的位置との関係を明らかにし、説明することであるということが出来る。(原 1990: 14-15)

つまり原は、意識を形成するものとして、個人が占有する社会的位置をあげているのである。

本報告でとりあげている情報階層帰属意識は、個人が有する意識の1つである。よって、原の議論に従えば、当然これも社会的位置によって形成されるべきものとなる。

ただし、この社会的位置というものは、非常に包括的な概念であるため、具体的なそれは無数に存在する。よってここでは、その中でも基本的かつ客観的なものである次の5つにしばり、それらを情報階層帰属意識の規定要因として分析を進めていく。

「性別」、「年齢」、「学歴」、「職業」、「世帯収入」

次に、2つ目の分析枠組である「帰属意識の評価基準としての客観的な指標」について述べていく。

階層研究では、階層帰属意識など階層に関わる認識・意識は主観的階層とみなされ、社会構造は客観的階層とみなされる。階層帰属意識研究には、この客観的階層を形づくる客観的な指標(教育、職業、収入、保有財産など)が評価規準として認識され、それにもとづいて個人はどの階層に自分を位置づけるかを定める、という考えがある(たとえば、直井 1979; 盛山 1990; 吉川 1998)。そこでは、個人がその評価規準を満たしていれば自身を高い階層に位置づけ、逆に満たしていなければ低い階層に位置づける、と考えられている。

この考えを情報階層帰属意識にあてはめるとどうなるだろうか。

先にみたように、情報階層帰属意識というのは、全体的な階層の中でも「情報化への対応」という1側面に焦点をあてたものである。この情報化への対応の指標としてはいくつかのものが考えられる。その1つとして情報機器の利用の有無がある。

情報化が進むにつれ、人々は多種多様かつ膨大な情報に対応しなければならない状況におかれるようになった。だが、その対応を生身の人間だけでおこなおうとするのは、ほぼ不可能である。そこで、この対応を可能とする情報機器を人々はのぞむようになる。そして、需要があれば、企業等はそれを供給するようになる。したがって、情報化が進むにつれ、さまざまな情報機器が世に出てくる。そして、情報化に対応したこれらの情報機器を利用しているかどうか、人々の情報化への対応の指標の1つとなる。

この情報機器の利用の有無というものも、客観的階層である社会構造の情報面を形づくるものの1つである。よってここでは、情報機器の利用の有無を客観的指標として位置づける。そして、これを評価規準として認識することによって、個人がどの情報階層に自分を位置づけるかが決まる、と考える。この考えにもとづき、情報機器の利用の有無が情報階層帰属意識の規定要因であるとして、分析を進めていく。

### 3 情報階層帰属意識の基本的な特徴

情報階層帰属意識が何によって規定されるのかをみていく前に、基本的な社会的位置変数と情報階層帰属意識のクロス表（表 1）と、さまざまな情報機器の利用の有無と情報階層帰属意識のクロス表（表 2）をみておく。なお、ここでもちいる情報階層帰属意識は、もとの 5 点尺度を、「上、中の上」・「中の下」・「下の上、下の下」の 3 点尺度に変換したものである。

表 1 情報階層帰属意識と基本的な社会的位置のクロス表

	上、中の上	中の下	下の上、下の下	合計 [人数]
性別（無回答 = 112、 $V = .104^{**}$ ）				
男性	21.4	32.3	46.3	100.0 [529]
女性	15.4	28.3	56.3	100.0 [615]
年代（無回答 = 112、 $V = .186^{**}$ ）				
20・30代	24.3	37.2	38.5	100.0 [304]
40・50代	22.2	33.5	44.3	100.0 [415]
60代以上	9.9	21.9	68.2	100.0 [425]
本人学歴（無回答 = 121、 $V = .194^{**}$ ）				
義務教育	8.4	20.5	71.1	100.0 [239]
中等学歴	16.9	27.2	56.0	100.0 [486]
高等学歴	25.4	39.3	35.4	100.0 [410]
職業（無回答 = 117、 $V = .207^{**}$ ）				
ホワイトカラー	29.2	37.2	33.7	100.0 [401]
ブルーカラー	14.6	26.6	58.8	100.0 [267]
農業	6.3	17.5	76.2	100.0 [63]
無職（学生含む）	11.5	27.5	61.0	100.0 [408]
世帯収入（無回答 = 454、 $V = .143^{**}$ ）				
650万円未満	13.6	27.7	58.7	100.0 [509]
650-1,000万円未満	23.2	35.7	41.1	100.0 [168]
1,000万円以上	28.0	35.2	36.8	100.0 [125]

%を示す。VはCramer's V(\*\*は1%水準で有意)。

まず表 1 をみてみよう。表 1 をみると、男性の方が女性よりも情報階層帰属意識が高いことがわかる。年代についてみてみると、60 代以上 < 40・50 代 < 20・30 代というように、年代が若くなるにつれ情報階層帰属意識が高くなっている。学歴についてみてみると、義務教育 < 中等教育 < 高等学歴というように、学歴が高くなるにつれ情報階層帰属意識が高くなっている。そして、職業境界についてみてみると、農業 < ブルーカラー < ホワイトカラーの順で情報階層帰属意識が高くなっている。

このように、表 1 をみると、いずれの社会的位置変数も、情報階層帰属意識と線形の関連があることが想定できることがわかった。

表2 情報階層帰属意識とさまざまな情報機器の利用の有無のクロス表

	上、中の上	中の下	下の上、下の下	合計	[人数]
携帯電話 (無回答=112、 $V = .284^{**}$ )					
利用していない	9.5	22.4	68.1	100.0	[474]
利用している	24.3	35.7	40.0	100.0	[670]
ファックス (無回答=112、 $V = .255^{**}$ )					
利用していない	12.6	25.9	61.5	100.0	[698]
利用している	26.9	36.8	36.3	100.0	[446]
テレビゲーム機 (無回答=112、 $V = .126^{**}$ )					
利用していない	16.8	28.6	54.6	100.0	[938]
利用している	24.3	37.4	38.3	100.0	[206]
ステレオやラジカセ (無回答=112、 $V = .256^{**}$ )					
利用していない	12.0	23.1	64.8	100.0	[549]
利用している	23.9	36.6	39.5	100.0	[595]
ビデオ (無回答=112、 $V = .234^{**}$ )					
利用していない	11.2	21.7	67.2	100.0	[411]
利用している	22.1	34.9	43.0	100.0	[733]
DVD (無回答=112、 $V = .231^{**}$ )					
利用していない	15.3	28.3	56.4	100.0	[965]
利用している	33.5	40.2	26.3	100.0	[179]
ワープロ専用機 (無回答=112、 $V = .154^{**}$ )					
利用していない	17.0	28.4	54.5	100.0	[1003]
利用している	26.2	42.6	31.2	100.0	[141]
パソコン (無回答=112、 $V = .382^{**}$ )					
利用していない	10.7	22.8	66.5	100.0	[702]
利用している	30.1	41.9	28.1	100.0	[442]
プリンター (無回答=112、 $V = .356^{**}$ )					
利用していない	11.5	25.7	62.8	100.0	[798]
利用している	33.5	40.5	26.0	100.0	[346]
スキャナー (無回答=112、 $V = .305^{**}$ )					
利用していない	14.3	29.5	56.1	100.0	[1012]
利用している	47.7	34.8	17.4	100.0	[132]
デジタルカメラ (無回答=112、 $V = .268^{**}$ )					
利用していない	14.0	27.9	58.1	100.0	[904]
利用している	33.8	38.8	27.5	100.0	[240]
コピー機 (無回答=112、 $V = .248^{**}$ )					
利用していない	13.7	27.6	58.7	100.0	[833]
利用している	30.2	37.0	32.8	100.0	[311]
カー・ナビゲーション (無回答=112、 $V = .173^{**}$ )					
利用していない	16.5	28.8	54.7	100.0	[1009]
利用している	31.1	40.0	28.9	100.0	[135]

%を示す。VはCramer's V (\*\*は1%水準で有意)。

次に表2をみてみよう。表2をみると、情報機器によって情報階層帰属意識との関連の強さに違いはあるものの、いずれの情報機器も、利用している者の方が情報階層帰属意識が高くなるという関連が1%水準であることがわかる。

以上2つの表から、分析枠組として取り上げた、いずれの変数も、情報階層帰属意識と1%水準で有意な関連があること、そしていずれの2値変数以外の変数も、情報階層帰属意識と線形な関連が想定できることがわかった。

そこで、本報告では、重回帰分析をおこなうことによって、情報階層帰属意識が何によって規定されるのかをみていく。

#### 4 変数

重回帰分析でもちいる変数は以下のとおりである。

年齢

教育年数

Q32 を

- ・旧制尋常小学校=6年、旧制高等小学校=8年、旧制中学校・高等女学校=11年、実業学校=11年、師範学校=14年、旧制高校・専門学校・高等師範学校=14年、旧制大学=17年、
- ・新制中学校=9年、新制高校=12年、高卒後に入った専門学校=12年、新制短期大学・高専=14年、新制大学=16年、新制大学院=18年、
- ・それ以外=SYSMIS

にリコードしたものを。

本人職業威信スコア<sup>1)</sup>

95年SSM調査の職業威信スコアをもとにして作られた変数。

世帯収入

調査票Q39の各選択肢に書かれている実数を1万で割った値にリコードしたものを(そのうち、「17.2300万円以上」と答えた者の1人は、具体額が「3000万円」だったので、「3000」にリコード)。

情報機器の利用の有無

Q3の質問群をもちいる(1=利用している、0=利用していない)。

情報階層帰属意識

Q12 を

「上」=5、「中の上」=4、「中の下」=3、「下の上」=2、「下の下」=1

にリコードしたものを。

## 5 分析

ここでは、情報階層帰属意識が 基本的な社会的位置と 情報機器の利用の有無のどちら

---

<sup>1)</sup> 職業威信スコアをそのまま用いては、無職の者が分析から除外されてしまうという限界はある。だが次の理由から、ここではそのままの職業威信スコアをもちいることにした。

本稿の分析枠組はこれまでの階層帰属意識研究の分析枠組から発想を得ているが、その階層帰属意識研究において、階層帰属意識を量的変数とした重回帰分析では、独立変数として職業威信スコアを用いることが多い(たとえば、友枝 1988; 吉川 1998)。よって、ここでも情報階層帰属意識を量的変数として重回帰分析をおこなうので、職業威信スコアをもちいることにした。

JIS2002には多くの高齢者ケースが含まれているので、単に「無職」といってもそこには、a.男性老年期の無職、b.男性老年期以外の無職、c.女性老年期の無職、d.女性老年期以外の無職がある。しかも、これら4つの無職が意味するものは、それぞれ異なる。このようにさまざまな無職がある状態で安易な対応をおこなっては、かえって歪んだ分析を導きかねない。よって、それを避けるためにも、ここではそのままの職業威信スコアをもちいた。

によって規定されているのかをみるため、まず ①のみを独立変数としたモデル 1 と、次に ①と ②の両方を独立変数として投入したモデル 2 からなる、階層的重回帰分析をおこなった。ここでは、①の変数を強制投入法によって、②の変数をステップワイズ法<sup>2)</sup>によって、投入した。ここでのステップワイズ法は、5%水準で有意であったものをモデルに投入し、10%水準で有意でなかったものを除去する、というものである。なお、男女では異なるメカニズムによって情報階層帰属意識が規定されているとも考えられるので、ここでは男女別に重回帰分析をおこなった。

表 3 男性の重回帰分析の結果（従属変数：情報階層帰属意識）

	相関係数	モデル1	モデル2
		標準偏回帰係数 $\beta$	標準偏回帰係数 $\beta$
年齢	-0.238 **	-0.146 *	-0.075
教育年数	0.377 **	0.221 **	0.107
本人職業威信スコア	0.270 **	0.096	0.052
世帯年収	0.309 **	0.188 *	0.107
スキャナー利用	0.381 **		0.215 **
パソコン利用	0.450 **		0.179 **
携帯電話利用	0.327 **		0.134 *
$R^2$ [調整済み $R^2$ ]		0.202[0.191] **	0.311[0.295] **
$R^2$			0.109 **

\* 5%水準で有意 \*\* 1%水準で有意 n=300

まず、男性の結果をみていこう。まずモデル 1 をみてみると、調整済み  $R^2$  は 0.191 となっており、モデル自体も 1%水準で有意となっている。そして、独立変数である社会的属性変数のうち、「年齢」と「世帯収入」が 5%水準で、そして「教育年数」が 1%水準で、有意である。これらを見ると、社会的属性が情報階層帰属意識に強い影響力をもっているように見える。

しかし、モデル 2 をみてみると、社会的属性変数のどれもが 5%水準で有意ではなくなっている。その一方で、「スキャナー利用」と「パソコン利用」が 1%水準で、そして「携帯電話利用」が 5%水準で有意となっている。そして、モデル 2 の調整済み  $R^2$  は 0.295 と、モデル 1 より 0.104 も高くなっている。しかも、 $R^2$  の変化量も 1%水準で有意となっている。これらの結果から、男性においては、情報階層帰属意識の規定要因を知る上では、モデル 2 の方が有効であることがわかった。このことはつまり、情報階層帰属意識に直接効果を有するのは、スキャナー・パソコン・携帯電話という 3 つの情報機器の利用の有無のみであること、そして社会的属性変数は、主として上の 2 つの情報機器の利用の有無を介しての間接的な関係がある、ということの意味する。

<sup>2)</sup> 情報機器の利用の有無の変数群をステップワイズ法によって投入した理由は、次のとおりである。

もし分析者である私がどの変数を投入するかを選んでしまえば、それは主観的な分析になってしまい、人々が実際にはどの情報機器の利用を重視しているのかわからなくなってしまう。それでは、何によって情報階層帰属意識が規定されるのか、という本分析の目的を果たせなくなってしまう。よって、人々がどの情報機器の利用を規準として重視しているのかについてありのままの状況を知るため、ここでは探索的なステップワイズ法をもちいた。

逆に、もしすべての変数をモデルに投入しては、多重共線性の問題が起こりうることから、ここではステップワイズ法をもちいた。

表4 女性の重回帰分析の結果（従属変数：情報階層帰属意識）

	相関係数	モデル1	モデル2
		標準偏回帰係数 $\beta$	標準偏回帰係数 $\beta$
年齢	-0.242 **	-0.142 *	-0.050
教育年数	0.302 **	0.244 **	0.138
本人職業威信スコア	0.132 *	-0.046	-0.065
世帯年収	0.142 *	0.075	0.052
パソコン利用	0.378 **		0.215 **
ステレオやラジカセ利用	0.317 **		0.182 **
$R^2$ [調整済み $R^2$ ]		0.113[0.096] **	0.181[0.158] **
$R^2$			0.068 **

\* 5%水準で有意 \*\* 1%水準で有意 n=218

では、女性の結果はどうなっているだろうか。まずモデル1をみると、調整済み $R^2$ は0.096となっており、モデル自体も1%水準で有意となっている。そして、独立変数である社会的属性変数のうち、「年齢」が5%水準で、そして「教育年数」が1%水準で、有意である。これらを見ると、社会的属性が情報階層帰属意識に影響力をもっているように見える。

しかし、モデル2をみると、社会的属性変数のどれもが5%水準で有意ではなくなっている。その一方で、「パソコン利用」と「ステレオやラジカセ利用」が1%水準で有意となっている。そして、モデル2の調整済み $R^2$ は0.158と、モデル1より0.062高くなっている。しかも、 $R^2$ の変化量も1%水準で有意となっている。これらの結果から、女性においても、情報階層帰属意識の規定要因を知る上では、モデル2の方が有効であることがわかった。このことはつまり、女性においても、情報階層帰属意識に直接効果を有するのは、パソコンとステレオやラジカセという2つの情報機器の利用の有無のみであること、そして社会的位置変数は、主として上の2つの情報機器の利用の有無を介しての間接的な関係がある、ということの意味する。

次に男性の結果と女性の結果を比較してみよう。

この2つを比較してまず気付くことは、男性ではスキャナーとパソコンと携帯電話の利用の有無が直接効果を有する一方で、女性ではパソコンとステレオやラジカセの利用の有無が直接効果を持っていることである。つまり、パソコンの利用の有無が直接的な効果をもっている点は男女共通しているが、スキャナーと携帯電話の利用の有無は男性のみに対して直接的な効果を持っている一方で、ステレオやラジカセの利用の有無は女性のみに対して直接的な効果を持っている。このことは、自身を情報階層に位置づける際、男性と女性ではかならずしも同じ情報機器の利用の有無を規準としているわけではないことをしめしている。

そして次に気付くことは、男性の方が女性よりも調整済み $R^2$ の値が0.137大きいということである。これは、モデルのあてはまりが、男性の方がよいことを意味している。

このように男女で異なるところがあるものの、それにも増して目を引くのが、次の共通点である。それは、男女ともに、直接的な効果を有するのはあくまで情報機器の利用の有無であること、そして社会的位置変数は、直接的な効果はないが、主として特定の情報機器



の利用の有無を介した間接的な規定関係がある、ということである。

このことはつまり、全体としては、情報階層帰属意識を直接規定しているのは、評価基準としての客観的な指標である特定の情報機器の利用の有無であり、社会的位置は、直接的な規定関係はないが、主に特定の情報機器の利用の有無を介しての、間接的な規定関係があることを意味する。

## 6 おわりに

本報告では、情報階層帰属意識の規定要因として、意識の形成要因としての社会的位置と、帰属意識の評価基準としての客観的な指標である情報機器の利用、という2つをあげて分析をおこなった。その結果わかったことを要約すると以下のとおりになる。

- ・ 情報階層帰属意識を直接規定しているのは、評価基準としての客観的な指標である特定の情報機器の利用の有無である。
- ・ 社会的位置は、直接的な規定関係はないが、主に特定の情報機器の利用の有無を介しての、間接的な規定関係がある。

このように、特定の情報機器の利用の有無が、自身が属する情報階層を認識する際の評価基準となるため、情報階層帰属意識の規定要因として重要であることがわかった。だが、これからの情報階層帰属意識の動向を予測するためには、単に特定の情報機器の利用の有無が評価基準となっているというだけでは不十分である。なぜなら、これらが情報階層を認識する際の「絶対規準」あるいは「相対規準」(盛山 1990: 55)のどちらと見なされているかによって、まったく異なる予測が導き出されるからである。

「規準が『相対的』であるということは、その規準が、それに関わる変数の絶対的数値によってではなく、値の分布上の相対的な位置によって決まっているということである」(盛山 1990: 55)。他方、規準が「絶対的」であるということは、逆に「その規準が、それに関わる変数の絶対的数値によって」(盛山 1990: 55)決まるということである。

このことを特定の情報機器の利用の有無についてあてはめると、次の2つの予測がたてられる。

もしそれが絶対規準とみなされているならば、それに関わる変数の絶対的数値が上がる、つまりその情報機器の利用者が今後増えるにつれ、情報階層帰属意識の分布も上にシフトする。

もしそれが相対規準とみなされているならば、値の分布上の相対的な位置が低くなる、つまりその情報機器と(新たに出てくる)他の情報機器の相対的な位置において他の情報機器がその特定の情報機器の位置に代わるため、情報階層帰属意識の分布は基本的には変わらない。

このように、現在において情報階層帰属意識の評価基準となっている特定の情報機器が、

絶対規準あるいは相対規準のどちらとみなされているかによって、異なる予測が立てられることがわかる。だが、より現実に即して考えるならば、これらの情報機器は、両方の規準をかねたものとするのが妥当だろう。なぜなら、人々が抱くイメージと現実との間にはタイムラグがあるからだ（友枝 1988; 盛山 1990）。このことを説明すると、次のようになる。

ある時点において特定の情報機器（ex.ワープロ）が絶対的規準としてみなされていたとする。しかし、情報化社会においては、時代が進むにつれ新たな情報機器が常に出てくる。この新たなものの中には、その特定の情報機器の位置に代わるもの（ex.パソコン）も当然ある。しかし人々は、その特定の情報機器が絶対規準であるというイメージにしばられているため、この新たな情報機器がその特定の情報機器の相対的位置を低めるものであることにはしばらくの間気付かない。しかし、この新たな情報機器が社会でより一般化していくにつれ、これがその特定の情報機器の位置に代わるものであることを認識するようになる。そして、この新たな情報機器が新たな絶対規準とみなされるのである<sup>3)</sup>。しかも、この絶対的基準と相対的基準のサイクルは、延々と続くものであると考えられる。

このように論理的には、本報告で情報階層帰属意識を直接的に規定していた特定の情報機器は、絶対規準と相対規準をかねたものであると考えられる。しかし、本当のところは、このことについての調査を実際におこなってみななければわからない。よって今後、情報機器の利用の有無と情報階層帰属意識との関係を時系列的にみていくことが期待される。

## 参考文献

- 原純輔，1990，「序論」原純輔編『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会，1-21．  
編，1988，『1985年 社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会．  
編，1990，『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会．  
吉川徹，1998，「階層評価基準の静かな変容」間々田孝夫編『1995年 SSM 調査シリーズ 6 現代日本の階層意識』1995年 SSM 調査研究会，1-21．  
間々田孝夫編，1998，『1995年 SSM 調査シリーズ 6 現代日本の階層意識』1995年 SSM 調査研究会．  
直井優・菅野剛・岩淵亜希子，2003，「情報化社会に関する全国調査（JIS2001）の概要」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』29: 23-66．  
直井道子，1979，「階層意識と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会，365-388．  
盛山和夫，1990，「中意識の意味」『理論と方法』5(2): 51-71．  
富永健一編，1979，『日本の階層構造』東京大学出版会．  
友枝敏雄，1988，「社会的地位と階層帰属意識」原純輔編『1985年 社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会，21-42．  
海野道郎編，2000，『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会．

---

<sup>3)</sup> かつてワープロが情報階層帰属意識を位置づける際の絶対的規準であったかどうかは、JIS2002 調査からはわからない。しかし、ワープロが一般化していたころは、それが現在の評価基準となっているパソコンの位置にあったことは十分に考えられる。なぜならば、たとえば文章を書くなどで、両者には重なる機能があるからだ。よって、ここでは具体例の1つとしてワープロとパソコンをあげた。